

第2章 大阪の経済

大阪の府内総生産は、東京都に次ぐ2番目に大きい規模で、バングラデシュと同程度の経済規模になっています。

第2章では、大阪経済の概要を把握するために、府内総生産や府民所得等について取り上げます。

教えて！Q&A

Q

大阪府内総生産の全国シェアは、増えているの？減っているの？
増減しているのは、何が原因なの？

A

2020年度の大阪の名目府内総生産は39兆7,203億円で、国内総生産の7.4%を占めています（2-2参照）。府内総生産額では、東京都の109兆6,016億円に次いで、大阪府は全国で2番目に多い都道府県です。

大阪府の府内総生産の全国シェアの推移をみると、戦後から高度経済成長期の1970年度まで、右肩上がり増加しました。全国シェアの約10%を占めたことから「1割経済」と呼ばれましたが、その後、1990年度頃のバブル経済期を除いて低下傾向が続きました。

大阪府の全国シェアが低下してきた要因には、繊維、一般機械、家電といったリーディング産業の牽引力が低下する一方で、情報通信業などのサービス産業の成長がそれを補うのに十分ではなかったことなどが挙げられます。

全国シェアは、2010年代半ばから下げ止まりの兆しがみられます。

名目県内総生産ランキング (2020年度)

	【多い順】	(十億円)
1	東京都	109,602
2	大阪府	39,720
3	愛知県	39,659
4	神奈川県	33,905
5	埼玉県	22,923
6	兵庫県	21,736
7	千葉県	20,776
8	北海道	19,726
9	福岡県	18,887
10	静岡県	17,105

大阪府内総生産全国シェアの推移（1955～2020年度）



（注）県内総生産ランキングは、2023年度公表版。

内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、大阪府「大阪府民経済計算」

2-1 国・主要都府県の経済成長率の推移

特徴

- ・ 新型コロナウイルスの影響から、2020年度の経済成長率は、実質、名目とも、全国、主要都府県でマイナス成長となりました。
- ・ 大阪府の成長率は、実質で-4.6%、名目で-3.9%と、主要都府県の中では、実質、名目ともに減少率が最も高い東京都に次ぐ、減少率の高さとなっています。

(単位：%)

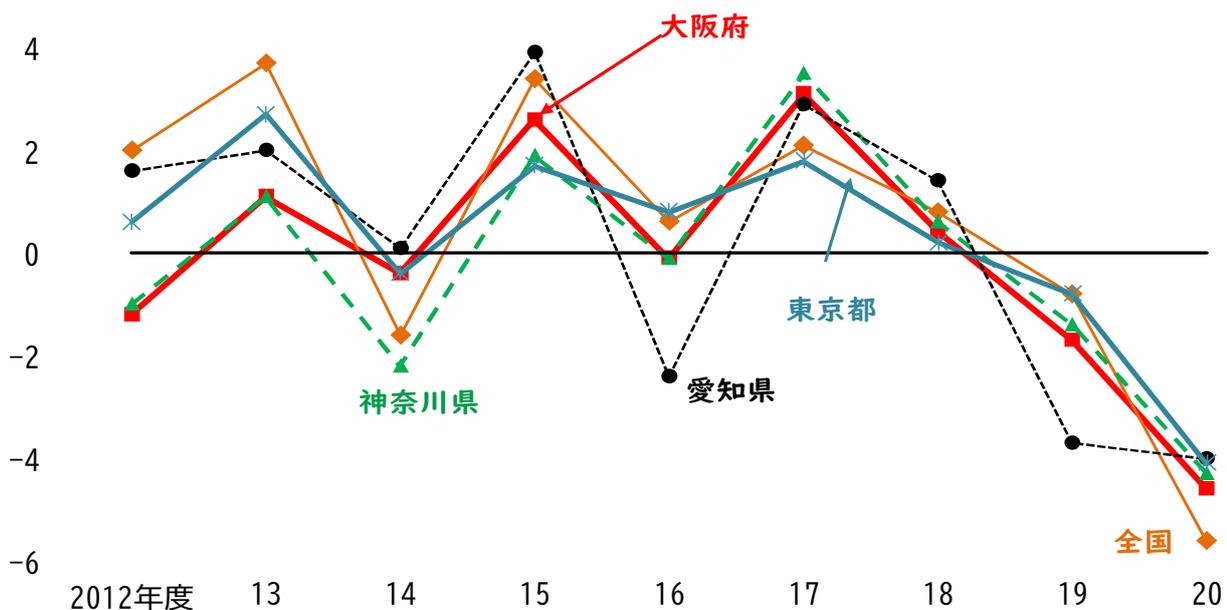
		2012年度	13	14	15	16	17	18	19	20
実質	大阪府	-1.2	1.1	-0.4	2.6	-0.1	3.1	0.4	-1.7	-4.6
	東京都	2.0	3.7	-1.6	3.4	0.6	2.1	0.8	-0.8	-5.6
	神奈川県	-1.0	1.1	-2.2	1.9	-0.1	3.5	0.6	-1.4	-4.3
	愛知県	1.6	2.0	0.1	3.9	-2.4	2.9	1.4	-3.7	-4.0
	全国	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1
名目	大阪府	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.8	-1.0	-3.9
	東京都	1.0	3.1	0.3	3.3	1.1	2.0	1.4	0.1	-4.7
	神奈川県	-1.3	1.0	0.0	3.6	0.3	3.6	0.7	-0.9	-3.2
	愛知県	2.0	2.8	2.4	5.7	-2.6	2.4	1.2	-3.5	-2.8
	全国	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5

(内閣府「2021年度国民経済計算年次推計」、「令和2年度県民経済計算」、東京都「令和2年度都民経済計算」)

(注) 2008SNA、2015年基準。

1. SNAとは、System of National Accountsの略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは、2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。
2. 国は支出系列、都府県は生産系列、実質は連鎖方式による。
3. 2015年基準の改定によって、2011年度までの都府県内総生産が遡及改定されたため、成長率は2012年度から掲載している。

(%) 全国・主要都府県の実質経済成長率の推移



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内(府内)総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と、物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

2-2 全国・主要都府県内総生産の推移

特徴

- ・ 大阪経済の全国におけるシェアは2020年度に7.4%で愛知県と同程度のシェアです。
- ・ 大阪経済の全国シェアは、2013年度以降横ばいで推移しています。

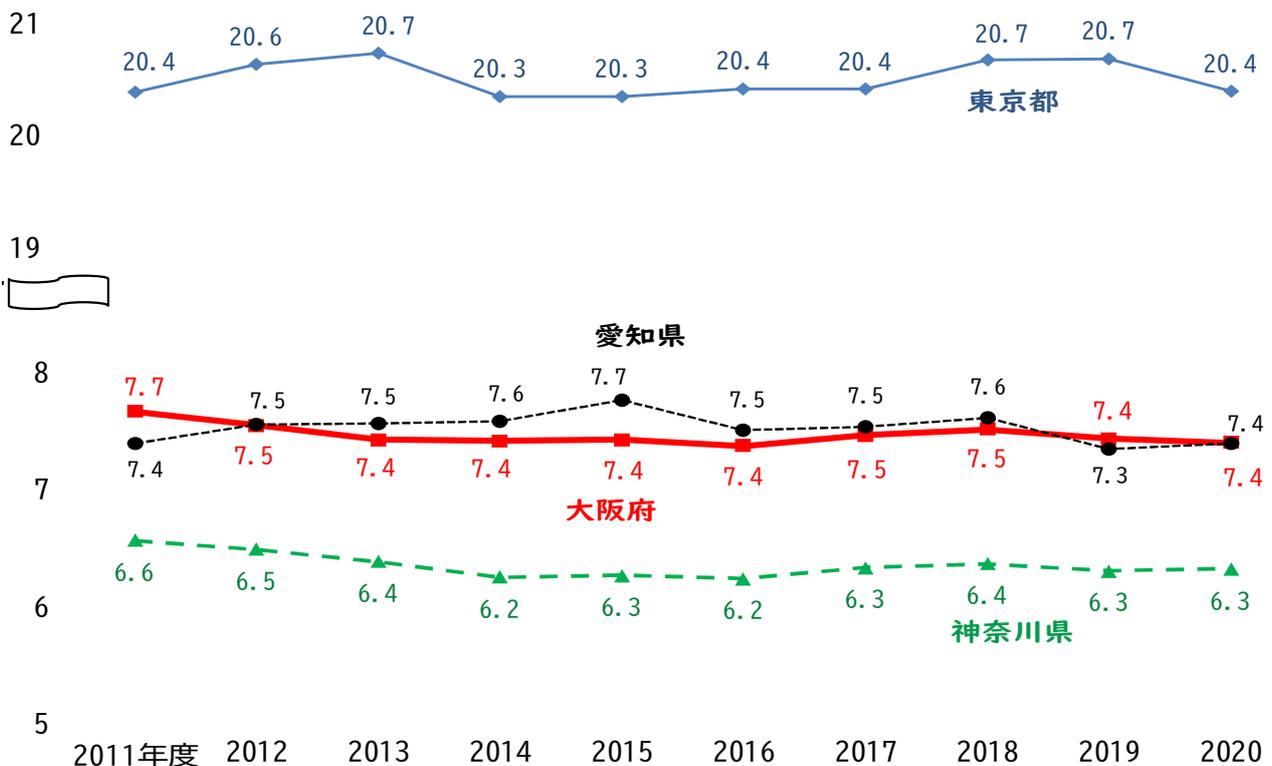
(単位:十億円、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国	
	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア
2011年度	38,264	7.7	101,926	20.4	32,757	6.6	36,914	7.4	500,046	100.0
2012	37,620	7.5	102,977	20.6	32,330	6.5	37,653	7.5	499,421	100.0
2013	37,993	7.4	106,212	20.7	32,652	6.4	38,704	7.5	512,678	100.0
2014	38,755	7.4	106,503	20.3	32,641	6.2	39,633	7.6	523,423	100.0
2015	40,074	7.4	110,019	20.3	33,818	6.3	41,893	7.7	540,741	100.0
2016	40,107	7.4	111,213	20.4	33,909	6.2	40,817	7.5	544,830	100.0
2017	41,407	7.5	113,410	20.4	35,124	6.3	41,801	7.5	555,713	100.0
2018	41,741	7.5	114,984	20.7	35,355	6.4	42,290	7.6	556,571	100.0
2019	41,313	7.4	115,063	20.7	35,020	6.3	40,816	7.3	556,836	100.0
2020	39,720	7.4	109,602	20.4	33,905	6.3	39,659	7.4	537,562	100.0

(内閣府「2021年度国民経済計算年次推計」、「令和2年度県民経済計算」、東京都「令和2年度都民経済計算」)

- (注) 1. 2008SNA及び2015年基準の都府県内総生産(生産側、名目)、国内総生産(支出側、名目)、国内総生産(支出側、名目)。
2. シェアは、都府県内総生産(生産側、名目)÷国内総生産(支出側、名目)。

名目都府県内総生産の全国シェアの推移



府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。

2-3 大阪府内地域別の地域内総生産の推移

特徴

- 大阪府内地域別の地域内総生産をみると、大阪市地域のシェアが徐々に低下し、2020年度では50%を割り込みました。
- 泉州地域ではシェアが徐々に上がり、北大阪地域は2020年度の総生産が横ばいとなったため、大阪府の総生産が減少する中でシェアが相対的に上がりました。

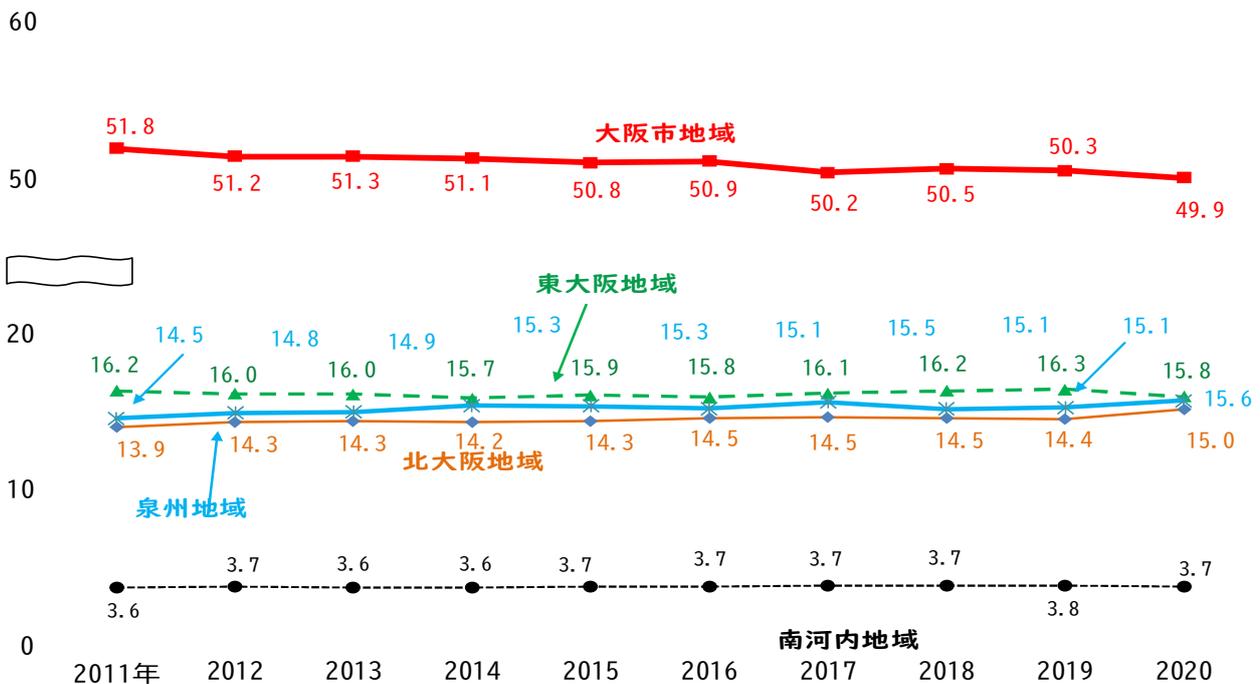
(単位：十億円、%)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	総生産	シェア	総生産	シェア	総生産	シェア	総生産	シェア	総生産	シェア	総生産	シェア
2011年度	19,810	51.8	5,312	13.9	6,214	16.2	1,393	3.6	5,536	14.5	38,264	100.0
2012	19,280	51.2	5,361	14.3	6,035	16.0	1,381	3.7	5,564	14.8	37,620	100.0
2013	19,478	51.3	5,428	14.3	6,076	16.0	1,366	3.6	5,644	14.9	37,993	100.0
2014	19,815	51.1	5,517	14.2	6,102	15.7	1,404	3.6	5,917	15.3	38,755	100.0
2015	20,376	50.8	5,716	14.3	6,392	15.9	1,475	3.7	6,116	15.3	40,074	100.0
2016	20,429	50.9	5,813	14.5	6,339	15.8	1,475	3.7	6,052	15.1	40,107	100.0
2017	20,795	50.2	6,010	14.5	6,650	16.1	1,540	3.7	6,413	15.5	41,407	100.0
2018	21,064	50.5	6,052	14.5	6,772	16.2	1,563	3.7	6,290	15.1	41,741	100.0
2019	20,792	50.3	5,963	14.4	6,748	16.3	1,557	3.8	6,254	15.1	41,313	100.0
2020	19,804	49.9	5,963	15.0	6,291	15.8	1,463	3.7	6,200	15.6	39,720	100.0

(大阪府「大阪府内地域別経済計算」)

- (注) 大阪府内地域別経済計算は、2008SNA及び2015年基準の府内総生産及び府民所得を、各種統計指標で地域別に按分して推計したものの。
- シェアは、地域内総生産(名目)／府内総生産(名目)。
 - 地域別に得られる統計指標には制約があること、大阪府値を按分するという手法上の限界があることから、地域内総生産は各地域の経済の大まかな特徴や傾向を把握するものである。

(%) 地域別域内総生産の大阪府シェアの推移



大阪府内地域別経済計算

大阪府内の各地域における経済活動を生産・分配の二面から総合的に捉え、経済活動の規模、成長率、産業構造、所得水準等を計量的に把握することを目的に作成する統計。

2-4 支出別主要都府県内総生産【2020年度】

特徴

- ・ 大阪府内総生産を支出別にみると、民間最終消費支出が51.2%を占めています。
- ・ 大阪府は、東京都より財貨・サービスの移出入（純）の割合が小さいことが特徴です。

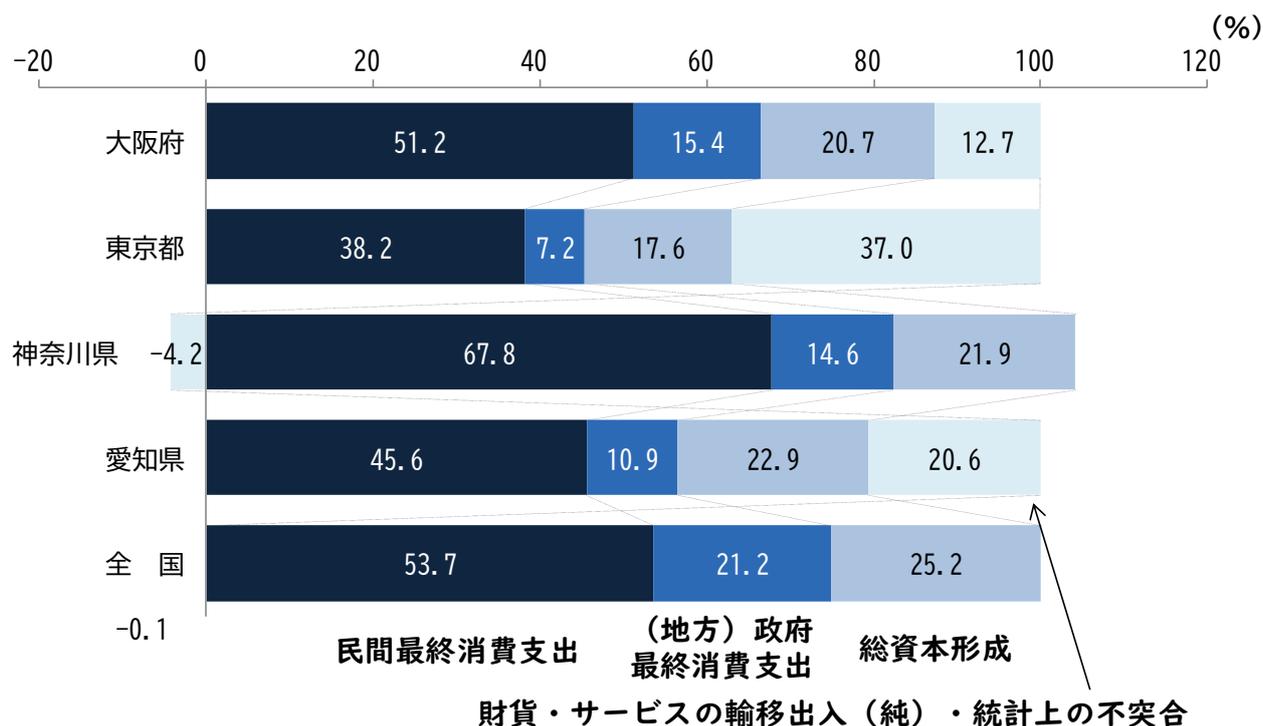
(単位：十億円)

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全 国
民間最終消費支出	20,333	41,914	22,989	18,094	288,505
(地方)政府最終消費支出	6,099	7,851	4,935	4,310	113,798
総資本形成	8,225	19,301	7,411	9,070	135,687
財貨・サービスの輸移出入 (純)・統計上の不突合	5,063	40,537	-1,430	8,184	-429
合 計	39,720	109,602	33,905	39,659	537,562

(内閣府「2021年度国民経済計算年次推計」、各都府県「令和2年度都府県民経済計算」)

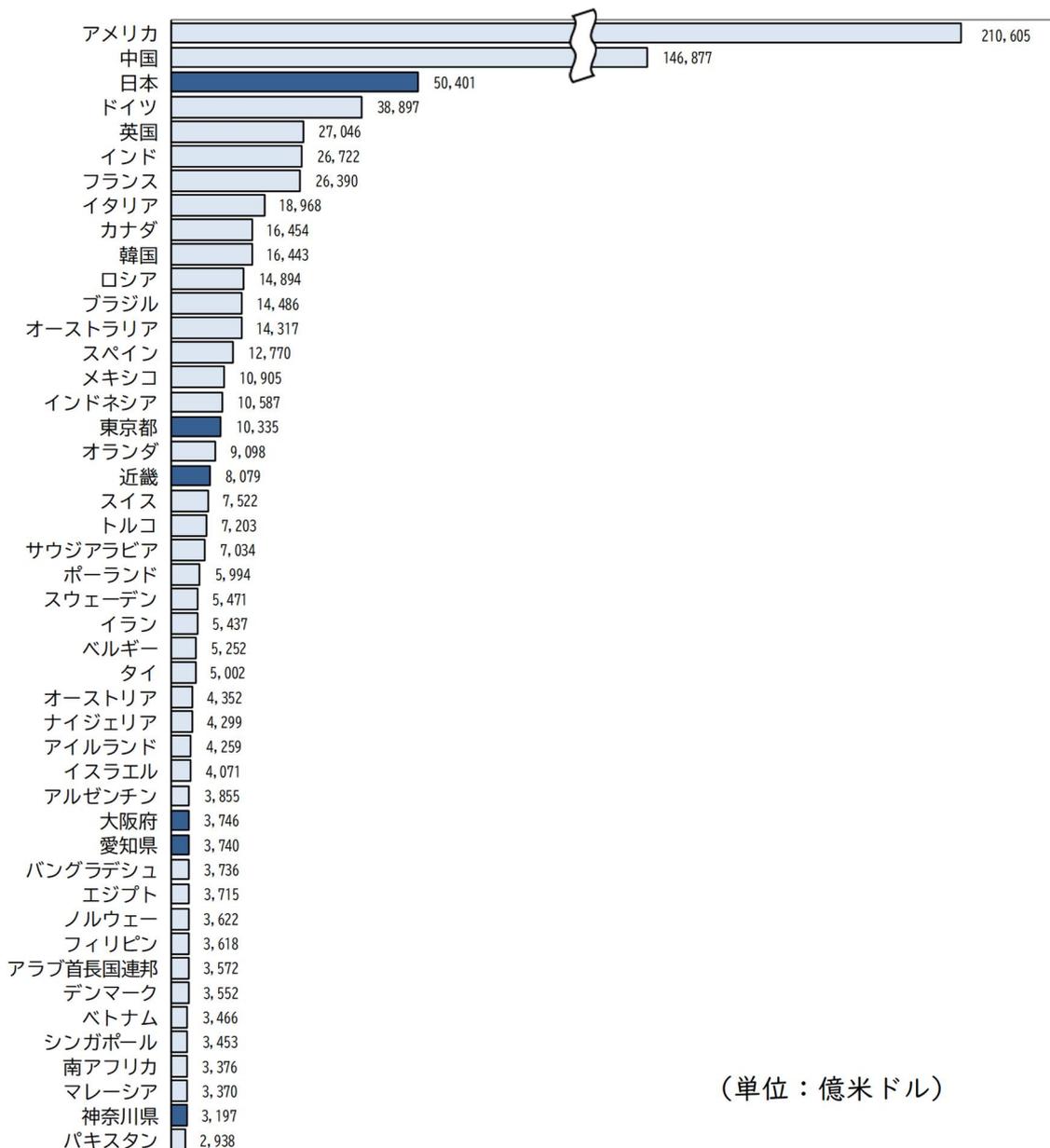
(注) 名目値。

都府県内総生産の構成比（支出側、2020年度）



特徴

- ・ 日本の国内総生産は、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の規模です。
- ・ 大阪府内総生産はバングラデシュ、近畿の域内総生産はスイスに相当する規模です。



- (注) 1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2023年8月ダウンロード)より作成。2020暦年。
2. 大阪府、愛知県、近畿は、内閣府「令和2年度府県民経済計算」、東京都は「令和2年度東京都民経済計算」による年度値。
3. 近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。
4. 年度為替レートは、1米ドル=106.04円にて換算(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月中平均の単純平均)。

2-6 産業大分類別府内総生産の推移

特徴

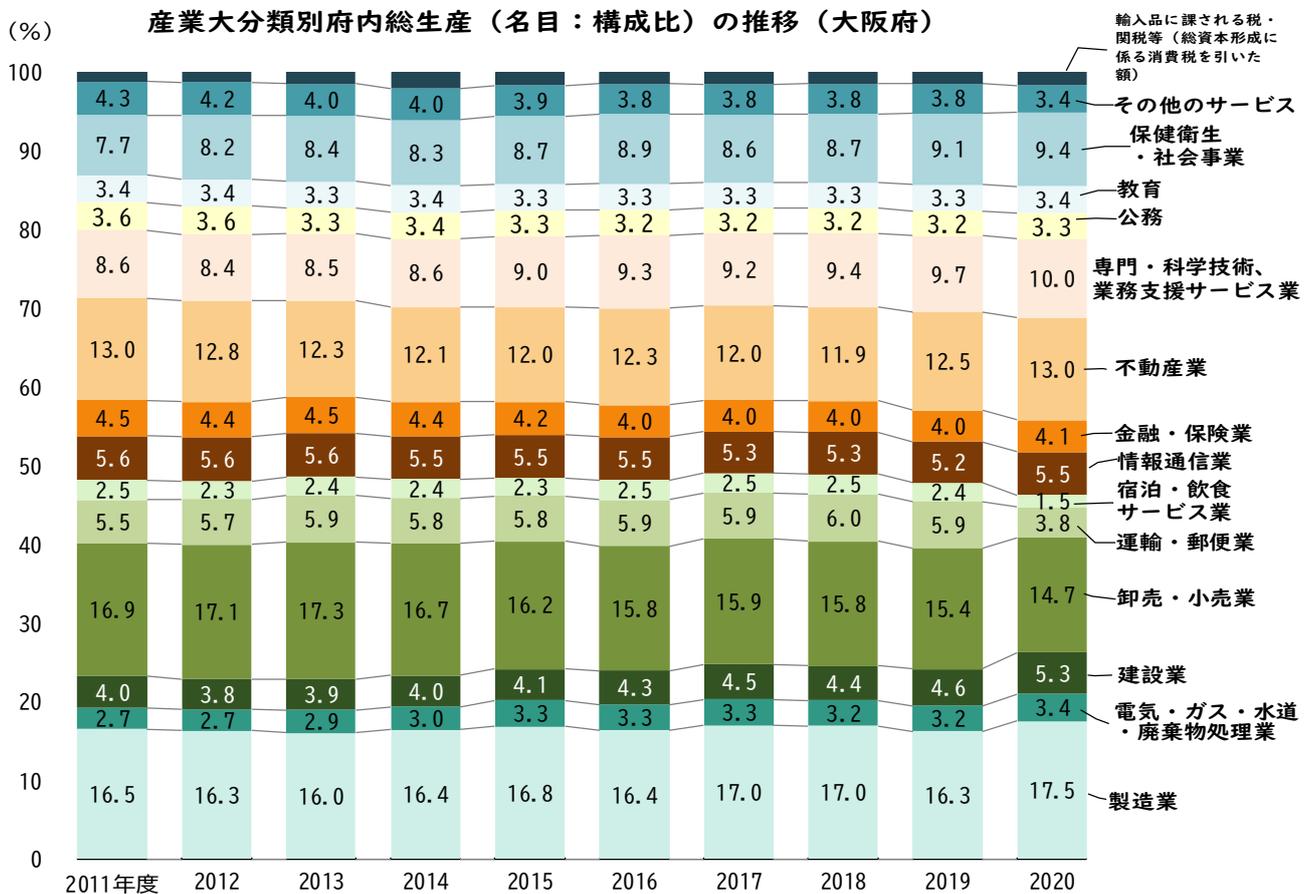
- ・ 産業別府内総生産構成比では、「保健衛生・社会事業」が上昇傾向にあります。
- ・ 「卸売・小売業」の構成比は、低下傾向にあります。

(単位：億円)

	2011 年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
農林水産業	194	201	182	173	197	211	216	203	187	177
鉱業	18	18	22	25	26	23	24	24	24	24
製造業	63,200	61,249	60,920	63,686	67,490	65,629	70,357	70,765	67,203	69,686
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,440	10,292	11,115	11,449	13,195	13,059	13,574	13,296	13,401	13,641
建設業	15,310	14,376	14,973	15,462	16,238	17,425	18,582	18,376	19,155	20,855
卸売・小売業	64,536	64,445	65,897	64,826	64,796	63,411	65,939	65,976	63,467	58,206
運輸・郵便業	21,162	21,592	22,528	22,321	23,055	23,527	24,268	24,933	24,528	15,120
宿泊・飲食サービス業	9,543	8,691	8,943	9,338	9,237	9,985	10,305	10,632	9,781	6,149
情報通信業	21,481	21,195	21,249	21,132	21,845	22,150	21,923	22,306	21,564	21,761
金融・保険業	17,254	16,739	17,258	16,961	17,023	16,166	16,476	16,607	16,530	16,253
不動産業	49,733	48,244	46,588	46,708	48,210	49,193	49,773	49,734	51,512	51,485
専門・科学技術、業務支援サービス業	33,030	31,713	32,356	33,513	36,036	37,379	37,917	39,400	39,985	39,751
公務	13,664	13,455	12,533	13,094	13,129	12,914	13,174	13,204	13,206	13,113
教育	13,007	12,803	12,655	13,141	13,181	13,157	13,571	13,617	13,626	13,532
保健衛生・社会事業	29,329	30,680	31,777	32,222	34,688	35,701	35,803	36,344	37,449	37,193
その他のサービス	16,387	15,795	15,373	15,601	15,774	15,377	15,824	15,888	15,571	13,609
輸入品に課される税・関税	6,805	7,006	8,042	11,585	11,070	9,849	10,990	11,113	11,294	11,697
(控除)総資本形成に係る消費税	2,453	2,294	2,480	3,688	4,449	4,086	4,643	5,003	5,352	5,047
府内総生産	382,641	376,200	379,930	387,549	400,738	401,069	414,073	417,413	413,132	397,203

(大阪府統計課「大阪府民経済計算(令和2年度確報)」)

- (注) 1. 2008SNA及び2015年基準。
 2. 四捨五入等のため、合計が一致しない場合がある。
 3. 名目値。



特徴

- ・ 2020年度の大阪府の1人当たり府民所得は283万円で、前年比で8.0%減でした。
- ・ 1人当たり府民雇用者報酬は484万円で、前年比で1.1%減少しました。

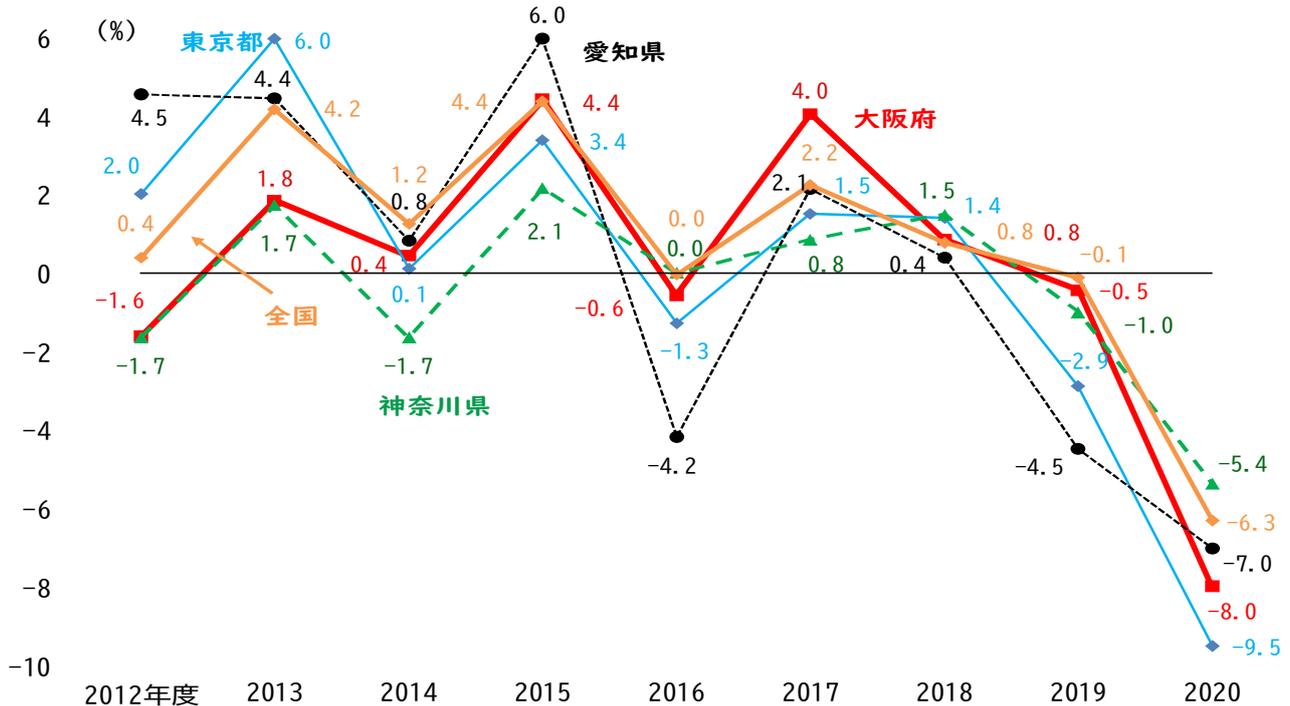
(単位：千円)

		2011年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
1人当たり 国都府県民 所得	大阪府	2,820	2,774	2,825	2,837	2,962	2,945	3,064	3,090	3,076	2,830
	東京都	5,222	5,327	5,644	5,650	5,840	5,764	5,850	5,932	5,761	5,213
	神奈川県	3,074	3,023	3,075	3,024	3,089	3,089	3,115	3,161	3,129	2,961
	愛知県	3,369	3,522	3,678	3,708	3,929	3,765	3,845	3,860	3,687	3,428
	全国	2,796	2,807	2,924	2,960	3,089	3,088	3,157	3,180	3,177	2,976
1人当たり 国都府県民 雇用者報酬	大阪府	4,852	4,831	4,759	4,820	4,848	4,855	4,878	4,951	4,888	4,837
	東京都	5,512	5,511	5,519	5,530	5,543	5,654	5,687	5,770	5,661	5,773
	神奈川県	4,732	4,721	4,709	4,794	4,799	4,867	4,838	5,040	5,066	4,878
	愛知県	4,676	4,704	4,768	4,824	4,885	4,938	4,940	5,019	5,080	5,036
	全国	4,571	4,561	4,557	4,604	4,627	4,661	4,695	4,743	4,778	4,722

(内閣府「2021年度国民経済計算年次推計」、「令和2年度県民経済計算」、東京都「令和2年度都民経済計算」、総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」)

- (注) 1. 2008SNA及び2015年基準による。
2. 全国は国民経済計算によるもので、所得は要素費用表示にもとづく。

全国・主要都府県の1人あたり国都府県民所得の増加率の推移



1人当たりの国都府県民所得 = 当該県の国都府県民所得 ÷ 当該国都府県の総人口

国都府県民所得

国都府県民所得は、国都府県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ国及び各都道府県の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの国都府県民雇用者報酬 = 国都府県民雇用者報酬 / 国都府県民雇用者数

雇用者

生産活動に常用雇用や日雇を問わず従事する就業者の内、個人業主と無給の家族従業者を除く全て。

都府県民雇用者数

就労地を問わず、都府県内に居住する雇用者の数を指す。